

## 第 7 編

### 経 済 観 光



海・浜合同パトロール

#### ——内 容——

- 1 商 工
- 2 観 光
- 3 みなとまちづくり
- 4 移 住 定 住
- 5 農 業
- 6 漁 業

# 1 商 工

本市は、安房地域の経済、文化の中心地であり、特に商業は市の経済や豊かな市民生活を支える重要な役割を果たしている。しかし近年、消費者ニーズの多様化、大型店の進出、モータリゼーションの進展などにより、本市商業を取り巻く環境には厳しいものがある。

一方、東関東自動車道館山線等の全線開通により、通年型の観光客が見込まれ消費の拡大に期待を寄せている。

本市の工業については、家内工業的な小規模事業所が点在している状況である。

## (1) 商店数、従業者数、年間販売額

平成 26. 7. 1 経済センサス活動調査 (単位万円)

分 類	商 店 数	従 業 者 数	年 間 販 売 額
総 数	6 2 4 店	4, 0 8 9 人	8, 6 6 0, 0 0 0
一 般 卸 売 業	1 1 5 店	6 4 3 人	2, 1 6 0, 8 0 0
小 売 業	5 0 9 店	3, 4 4 6 人	6, 4 9 9, 2 0 0

## (2) 工業の分類別事業所数、従業者数

平成 25. 12. 31 工業統計調査

産業(中)分類	事業所数	従業者数(人)	産業(中)分類	事業所数	従業者数(人)
食料品	14	247	非鉄	-	-
飲料・たばこ	-	-	金属製品	2	28
繊維	4	55	はん用機械	-	-
木材・木製品	-	-	生産用機械	3	53
家具・装備品	1	4	業務用機械	1	38
パルプ・紙	1	29	電子・デバイス	1	102
印刷	5	63	電気機械	1	10
化学	1	6	情報通信機械	-	-
石油・石炭	-	-	輸送用機械	5	138
プラスチック	1	4	その他	5	60
ゴム	-	-			
なめし革	-	-			
窯業・土石	3	69			
鉄鋼	-	-	合計	48	906

※ 従業者 3 人以下は除く。

## (3) 中小企業資金融資対策

資金貸付制度 (信用保証料は貸付日より 3 年間分のみ市費負担)

平成 28. 4. 1 現在

種類	区分	貸付限度額	貸付期間	利子補給		利率	
				0.5%	3年以内	1年以内	2.00%
一般事業資金	運転資金	1,000 万円	5年以内	0.5%	3年以内	1年以内	2.00%
	設備資金	2,000 万円	10年以内	0.5%	3年以内	1年～3年	2.20%
小口零細企業 保証制度資金	運転資金	1,000 万円	5年以内	0.5%	3年以内	3年～5年	2.50%
	設備資金	1,250 万円	10年以内	0.5%	3年以内	5年～10年	3.00%

貸 付 決 定					
運 転 資 金		設 備 資 金		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
51 件	310,500 千円	11 件	40,580 千円	62 件	351,080 千円

#### (4) 商工団体等への助成等 (平成 28 年度当初予算ベース)

館山商工会議所補助金	7,071 千円
商店会連合会補助金	1,800 千円
館山たばこ販売組合補助金	100 千円
中小企業融資預託金	77,200 千円
中小企業融資保証料補給金	3,850 千円
中小企業融資利子補給金	4,308 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給金	5,555 千円
房州うちわ振興協議会補助金	150 千円

#### (5) 消費生活相談 183 件 (平成 27 年度相談件数)

消費者と事業者との間の契約などに関する消費生活上の問題についての相談を受け付けており、解決のための助言・あっせんなどを行っている。

近年、消費者を取り巻く環境は、高度情報化や少子高齢化の進行等により大きく変化し、それに伴い、消費者問題も複雑化・多様化している。高齢者を狙った悪質商法や振り込め詐欺、また、若者を中心とした携帯電話やインターネットに関するトラブルなどの消費者被害も増加しており、その手口も巧妙化しているため、最新の情報を把握し、相談に応じている。

## 2 観 光

本市は、南房総国定公園内に位置し、恵まれた自然と温暖な気候により古くから保養地、海浜リゾート地として、また近年では花の産地としてその名を知られ、首都圏各地からの観光客に親しまれている。

アクアライン通行料 800 円の継続や高速道路網等の整備など、アクセス性の向上により、本市は首都圏における観光レクリエーション都市としての飛躍が今後も期待できる。そのため、恵まれた立地や風土を十分活用した新たな観光資源開発、農漁業などの体験観光やスポーツ観光の推進、教育旅行を含む積極的な観光客の誘致活動を推し進め、通年型観光の確立を目指し、観光諸施策を推進している。

また、安房 3 市 1 町に富津市を加えた宿泊・滞在型観光推進協議会による観光客の誘客事業など、南房総エリア一体となった広域連携による滞在型の観光地づくりを推進している。

(1) 観光客入込数

単位：人

観光客入込数		平成25年	平成26年	平成27年
		1,754,000	1,630,000	1,888,000
内	利用交通機関別			
	鉄道	257,000	240,000	278,000
	貸切バス	215,000	200,000	232,000
	自家用車	1,258,000	1,170,000	1,355,000
	その他	24,000	20,000	23,000
内	宿泊別			
	日帰り客	1,383,000	1,250,000	1,487,000
内	宿泊客	371,000	380,000	401,000
	目的別			
訳	海水浴	95,000	69,000	79,000
	社寺参詣	268,000	278,000	288,000
	花見	119,000	108,000	100,000
	ゴルフ	120,000	118,000	118,000
	遊園地	246,000	181,000	200,000
	文化財等見学	193,000	200,000	205,000
	いちご狩り	125,000	124,000	126,000
	サーフィン	113,000	100,000	105,000
	各種催物	384,000	354,600	395,000
	スポーツイベント	調査項目なし	13,400	19,000
	その他	91,000	84,000	253,000

(2) 市内の宿泊施設

平成28.3.31現在

民間施設	数	収容人員	公的施設	数	収容人員
ホテル	3	197人	休暇村館山	1	242人
旅館	87	4,226人			
簡易宿所(年間)	48	804人			
簡易宿所(季節)	9	178人			
下宿	0	0人			
計	147	5,405人	計	1	242人

(資料 安房健康福祉センター、休暇村館山)

(3) 主な観光行事(平成27年)

- ① 花摘み園(1月～5月上旬)……特産のアイランドポピーの摘み取り
- ② 観光いちご園(1月上旬～5月上旬)
- ③ 観光定置網(3月～11月)……本場の定置網漁業体験
- ④ 館山観光まつり(7月20日～8月10日)  
……館山湾花火大会、館山オープンウォータースイムフェスティバル  
全国大学フラメンコフェスティバル他
- ⑤ 安房国司祭(9月敬老の日の前の土日)……安房地方最大規模の例大祭
- ⑥ 南総里見まつり(10月17日)……武者行列等

#### (4) 観光宣伝

- ① 観光パンフレットを作成し、観光案内所や観光施設、各種イベントにおいて広く内外に頒布紹介している。
- ② 市ホームページやSNS等を活用した観光宣伝
- ③ 県内外で開催する千葉県観光・物産展に参加し、本市の優れた各種物産と観光を県内外に紹介している。
- ④ 南房総観光連盟（安房郡市）による広域的な観光宣伝事業の実施。
- ⑤ ちば観光プロモーション協議会（千葉県・市町村・観光事業者等）による県内外への観光宣伝事業の実施。
- ⑥ 館山体験交流協会と連携した修学旅行等誘致のための観光宣伝活動の実施。
- ⑦ 中野区と館山市ほか4市による連携による交流事業の実施。「なかの里・まち連携宣言」（平成21.3.28）
- ⑧ 宿泊・滞在型観光推進協議会（館山市・富津市・鴨川市・南房総市・鋸南町による神奈川方面からの観光客誘致（平成22.4.1～）
- ⑨ マスコットキャラクター「ダッペエ」を活用した館山市のPR活動
- ⑩ テレビの旅番組やドラマ・映画の撮影を通じて館山市の魅力を紹介

#### (5) 体験観光

観光事業者やNPO等が、房州うちわづくり体験や戦跡めぐりなど50種類以上の体験メニューをそろえて観光客や修学旅行者に提供している。

平成27年度修学旅行等実績 36校 4,191人

#### (6) 館山温泉郷

平成17年5月に館山温泉組合が設立され、同年10月に館山温泉郷開湯宣言を行った。市の観光振興支援事業補助金などを利用し、全国に温泉をPR、施設整備等を実施している。組合加入施設数 15施設（平成28年6月現在）

#### (7) 館山市の民芸品、土産物

房州うちわ、唐棧織、貝細工、里見焼き、玉黄金らっきょう、はちみつびわ最中、花菜っ娘、牛乳せんべい、八犬伝まんじゅう、魚貝類など

#### (8) 館山新・ご当地グルメ

一年を通して豊富な魚介類が水揚げされる館山の地場産食材を活かした食によるまちおこしを目的として、館山新・ご当地グルメ推進協議会により「館山炙り海鮮丼」と「館山伊勢海老ステーキ御膳」が開発され、各メニューを市内の4店舗で提供。

#### (9) 観光団体への補助

館山市観光協会に対し補助金を交付……平成27年度 2,787千円

## (10) 観光振興支援事業補助金

魅力的な観光地づくりを目指し、民間団体などが行う観光振興に資する事業の実施を支援するため、補助金を交付する。

平成27年度 3団体 1,931千円

## 3 みなとまちづくり

### (1) 多目的観光栈橋と館山港交流拠点「“渚の駅” たてやま」

館山港が、港湾の個性や魅力を活かした「みなとまちづくり」を推し進めることで、地域経済の振興に重要な役割を果たすことが期待できる港湾として『特定地域振興重要港湾（平成12年5月）』に指定されたことを受け、国・県・市の三者共同による『館山港港湾振興ビジョン（平成14年）』、及び館山市により『館山湾振興ビジョン（平成21年）』が策定された。

ビジョンでは、海での観光・レクリエーション分野を推進して、地域を発展させていく施策が掲げられ、この実現に向け、中核的施設となる「多目的観光栈橋（※1）」、その基部の交流拠点として「“渚の駅” たてやま（※2）」が、それぞれ千葉県と館山市により整備された。

平成26年11月、「渚の駅” たてやま」に商業施設棟がオープンし、このエリアを中心としてさらなる魅力向上による交流人口の拡大など地域の活性化を図っていく。

#### (※1) 多目的観光栈橋

平成18年度末	漁業関係者の同意取得
平成19年度	陸上部分工事完了
平成20年度	栈橋部分工事着工（デザインビルド方式採用）
平成22年度	供用開始（平成22年4月25日）
平成23年度	愛称「館山夕日栈橋」となる（市民公募による）

#### (※2) 館山港交流拠点「“渚の駅” たてやま」

平成19年度	館山港交流拠点整備基本計画策定（渚の駅づくり検討委員会、渚の駅づくり市民ワーキング会議）
平成21年度	県立安房博物館移譲（平成21年4月1日） 「“渚の駅” たてやま」整備着手
平成23年度	供用開始（平成24年3月25日）
平成26年度	商業施設棟オープン（平成26年11月4日）

【多目的観光棧橋概要】

整備主体 千葉県

事業費 約15億円

(1)水深7.5m岸壁

延長240m、乗降部60m、ドルフィン4基  
対象船舶：大型客船、官公庁船、定期旅客船

(2)水深3.0m物揚場

延長20m(道路部と一部共用)

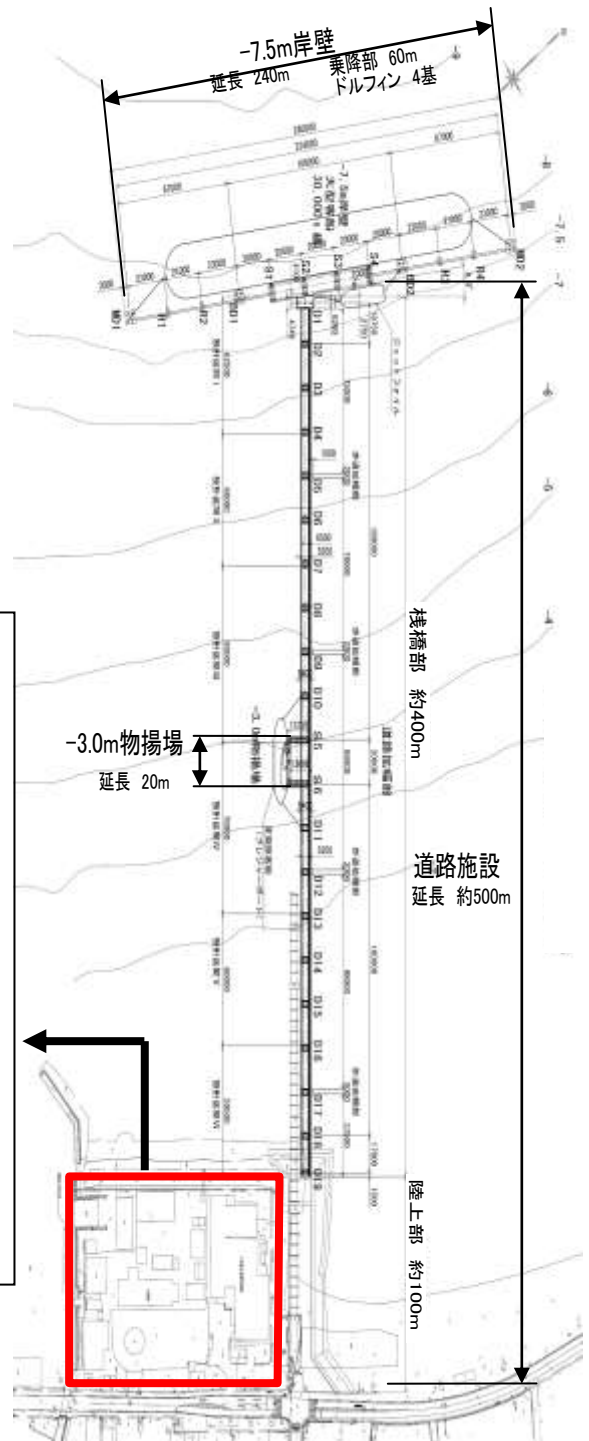
対象船舶：湾内遊覧船、プレジャーボート

(3)道路施設

延長500m、車道幅員4.0m、歩道幅員1.5m



(「渚の駅」たてやま)



(2) 大型客船の寄港と地域活性化

『館山港港湾振興ビジョン』に示された地域振興策の一つに、大型客船の寄港があり、本市では、船会社への積極的な誘致活動を展開してきた。

その結果、平成15年3月の客船「飛鳥」の初寄港を皮切りに、日本を代表する各豪華客船が毎年寄港するまでに至っている。

特に毎年行われる8月8日の「館山湾花火大会」には、客船「にっぽん丸」による“夏休み 館山花火クルーズ”が、ツアー商品として定番化された。

大型客船の寄港は地域に明るい話題と大きなインパクトを与えるとともに、寄港の度に行われる様々な歓迎行事や地域でのオプションツアーは、市民との交流や地域経済の活性化に影響を与えるまでになっている。

また、大型客船の寄港は、直接的な経済効果のみならず、多大な広告効果があり、本市

の知名度向上などが期待できるため、一層の客船誘致は「観光立市館山」の実現に大きく寄与し、地域活性化の契機になるものと考えている。

### (3) 海路開設に向けた取組み

平成16年7月の東京～館山～下田を結ぶ高速ジェット船（東海汽船株）によるモニター運航（国土交通省・館山市）に始まり、平成17年3月の東京～館山～大島間の試験運航を経て、平成18年早春から、館山～大島～下田間及び東京～館山～大島間の季節運航が実現し、運航日数等の拡大とともに利用者も増加した。

また、平成20年5月には、高速ジェット船（東海汽船株）による200人限定企画『市長と行く神津島への館山市民号』が成功裡に終了したことで、新たな海路の開設は観光圏を拡大させる可能性があることが認識された。

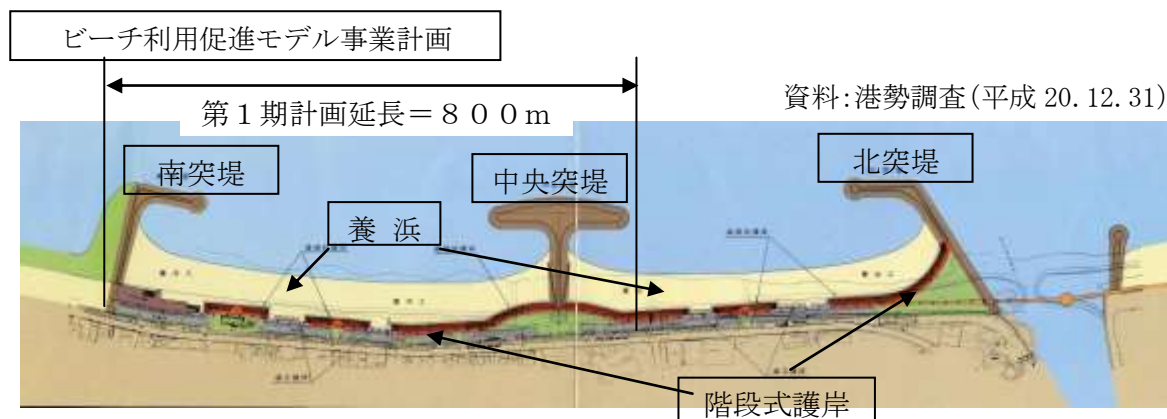
以後、観光圏を拡大させるために、館山港から新島、式根島、館山港から神津島、新島、式根島、大島、館山港から大島、三宅島、小笠原諸島を新たな海路で結ぶなど、現在もお観光圏を拡大させる取組みが継続して行われている。

新たな海路の開設は、観光客や地域住民のアクセス性を向上させ、商圏が拡大するなどの効果が認識されており、その需要や課題等を様々な角度から分析し、旅客船を利用した新たな旅行商品などの開発は、館山港を拠点とした交流人口の増大や、地域の活性化に効果があると考えている。

### (4) 賑わい空間の創出

館山港海岸（北条海岸）では、深刻化する高潮・侵食等の災害から、市民の生命と財産を守り、良好なレクリエーション環境を創出するため、千葉県による「ビーチ利用促進モデル事業」（第1期事業区間延長800m）の整備にあわせ、海浜部を南北に縦走する都市計画道路船形館山港線の延長1,270mの間で、南欧風の景観整備と電線を地中化する「海辺のまちづくり」のシンボルロードとなる「鏡ヶ浦通り」の整備が進められた。

また、これまで館山市が整備を進めてきた「渚の駅”たてやま”」を中心に、多目的観光棧橋への多様な船舶の寄港、海水浴場へのビーチバーレーコートや自然体験イベントの開催などを積極的に展開し、更なる海辺の賑わい空間の創出を図ることによって、多くの来訪者で賑わう出会いと交流の場を形成し、交流人口の拡大につなげていく。





## 4 移住定住

移住定住を促進することは人口減少を抑え、地域経済の活性化を図る重要な施策である。

平成19年度から、戦後日本の経済成長を支えてきた「団塊世代」といわれる人々が、定年を迎えはじめるのを契機に、この「団塊世代」を本市に誘致することを目的として、専任職員を置いて対応を開始した。当初は、移住定住事業に関連する民間団体であるNPO法人「いなかがらし応援団」や館山商工会議所青年部が創立50周年記念事業として立ち上げた「おせっ会」などと連携し、事業を展開していた。

近年の間合せ件数の増加や相談内容の多様化に応えるため、平成20年度にNPO法人化し、移住定住事業の推進に本格的に取り組んでいた「おせっ会」に平成24年度より移住相談業務を委託し、体制を強化している。

### (1) 移住定住相談業務

実際の移住相談は、当初見込んでいた「団塊世代」より、30代、40代の「子育て世代」からの相談が多く、傾向として「定年退職後、ゆっくりと田舎暮らし」より「豊かな自然環境の中での子育て」を希望する人が多いことがわかった。

移住相談を通じて本市へ移住する人は年々増加傾向にあり、これからも増加が見込まれる。今後も個々の事情に配慮した丁寧な対応を心掛け、一人でも多くの方の移住につなげていく。

市内への移住者数【NPO法人おせっ会 相談分】

平成28.3.31現在

		平成26年度(人)	割合(%)	平成27年度(人)	割合(%)	合計(人)	割合(%)
年齢層	60歳以上	4	7.0	19	28.4	23	18.4
	50歳代	10	17.2	11	16.4	21	16.8
	40歳代	16	27.6	12	17.9	28	22.4
	30歳代	6	10.3	11	16.4	17	13.6
	20歳代	5	8.6	1	1.5	6	4.8
	未成年	17	29.3	13	19.4	30	24.0
合計		58		67		125	

資料：NPO法人おせっ会

### (2) 移住定住相談会

NPO法人おせっ会と館山市では、首都圏で開催されるイベント等に参加し、セミナーや移住相談会を行っている。

- ① 東京を会場とした移住相談会「たてやま暮らしセミナー」をふるさと回帰支援センターにて開催。移住者体験談や移住相談会を実施した。(平成27.6.27)
- ② 田舎暮らしを考える人たちが、関東近県を中心に全国から集まる「ふるさと回帰フェア2015」に参加し、館山市の生活環境や定住施策の紹介を行い、移住相談を行った。(平成27.9.13)

- ③ 「南房総でお仕事さがし in 東京」(地元企業合同セミナー：館山市・南房総市・鴨川市・鋸南町・ハローワーク館山・NPO法人おせっ会主催)へ移住相談ブースを出展し、館山市での就職を考えている方の移住相談を行った。(平成 27. 10. 1)
- ④ 不動産の選び方を紹介する「館山住まい選びセミナー」をふるさと回帰支援センターにて開催。併せて移住相談会を実施した。(平成 27. 10. 24)
- ⑤ 全国 464 の団体が集まった「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」に参加し、移住相談を行った。(平成 28. 1. 17)

## 5 農 業

本市は、西に東京湾口、南は黒潮の北流する太平洋に面し、海洋性の影響を受けて、冬暖夏涼の西南暖地型を示すが、冬季は西の季節風が強く、営農作目に制約を受ける。平成 27 年の平均気温は、16.6 度で年間降水量 2,202 mm、昭和 46 年から平成 12 年までの平均初霜 11 月 29 日、終霜 3 月 29 日であり市内の一部には無霜地域もある。

農家の経営規模は、1 戸平均 94 アールで零細農家が多く兼業化が著しく進んでいる。このような中で経営形態は米プラス野菜、花きまたは酪農といった複合型で自立への道を歩んでいる。

### (1) 農家数及び農業従事者数

農家戸数	専業	兼 業		農業従事者数 (販売農家)		
		一種	二種	総数	男	女
989	368	135	486	2,483	1,302	1,181

資料：2010 農林業センサス

### (2) 経営耕地面積 (販売農家) (単位 ha)

総 数	田	畑	樹 園 地
932	701	210	21

資料：2010 農林業センサス

### (3) 経営規模別農家数

総数	自給的農家	～29a	30～49a	50～99a	100～149a	150～199a	200a 以上
989	667	70	208	390	189	74	58

資料：2010 農林業センサス

### (4) 担い手の育成・確保

大規模経営を目指す農業者だけではなく、兼業農家や小規模経営を含む意欲ある農業者が農業を維持継続できるよう、関係機関とともに連携した支援策を実施する。特に、集落営農や農業法人など組織による営農を推進するとともに、「人・農地プラン」を地域に導入することで、地域ぐるみでその課題や問題の解決に取組み、集落の営農環境を維持できるよう支援していく。

また、6 次産業化や地産地消の推進により、多様で多角的な農業経営を促進し、近年の農業情勢に対応できる力強く安定的な農業経営体を地域農業の担い手として育成する。

さらに、若者や定年帰農者など地域の新たな担い手となる新規就農者を育成・確保するため、それらが円滑に就農できる環境を整備し、関係機関と連携した多様な支援を展開していくとともに、地域おこし協力隊事業による農業振興活動をモデルとし、農業が若者にとって魅力的な産業となるよう情報発信していく。

#### ① 認定農業者制度

認定農業者制度は、経営改善を図ろうとする農業者が作成した「農業経営化改善計画」を市が認定。制度資金融資やリース事業など支援策を受けることができる。

認定農業者数：123経営体（平成28年4月1日現在）

#### ② 新規就農者支援

将来の担い手となり得る新たな人材の育成・確保を図る。農地確保、技術習得などについて、関係機関と連携した支援を行う。

#### ③ 集落営農の推進

地域農業の生産性向上、後継者が不足している地域における農業生産活動の維持を図るため、小規模な農家や兼業農家も参加した集落営農の育成確保を推進。

#### ④ 「人・農地プラン」の作成推進

集落の話し合いによって作成する人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」。平成23年度からの国の主要な農業施策で、今後の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）はどうか、また、中心となる経営体にどうやって農地を集積するかなど、集落における地域農業のあり方などを定めるもの。「人・農地プラン」を作成した場合、青年就農給付金や農地集積協力金などの支援策を受けることができる。

「人・農地プラン」作成集落：3集落（平成28年4月1日現在）

### (5) 園芸

本市での園芸は、野菜、花きの栽培を中心に営まれている。

栽培される農作物は、多様化する消費者にニーズや産地間競争などの厳しい社会状況に対応するために、エコファーマー、ちばエコ農作物の認定の取得など、農作物の高品質化やブランド化が図られている。

#### ① 野菜・花き・果樹

農作物の付加価値の向上のために、神戸地区のレタス、館野・豊房地区のいちご、西岬地区のひまわり、那古地区の種子なしびわなど、地域の特性を活かした農作物の栽培、野菜産地指定・エコ農作物の取得、高品質の農作物の生産・出荷が可能となる園芸施設の整備が図られている。

##### ・エコファーマー

認定者：48名（平成28年5月1日現在）

農作物：5種目（レタス、トマト、いちご、ストック、カーネーション）

##### ・ちばエコ農作物

農作物：13種目（食用なばな、そらまめ、レタス、水稻、食用とうもろこし、

びわ、じねんじょ、いちじく、キャベツ、ブロッコリー、トマト、温州みかん、メロン)

## (6) 畜産

歴史・伝統のある安房地域の畜産は、飼料価格の高騰、牛乳や乳製品生産量の減少、食肉の輸入増加、さらには糞尿の適正な処理対応が求められる中、33戸の畜産農家により営まれており、飼育数は20万頭羽を越え、その種類は、乳牛・肉牛・豚・鶏と多様である。

また、家畜防疫対策については、日常の衛生管理の徹底や予防接種等の受診についての指導及び啓発活動に努めている。

## (7) 食のまちづくり

館山市の豊富な農水産物を地域内で十分活用することで地域産業の活性化を目指すため、①生産農家や漁師、②料飲食店や宿泊施設及び加工所、③消費者となる市民や観光客、これら3つのまとまりを地元産の食材によって連携を強化し、各々が全て「食」による付加価値を生み出しかつ享受できる「たてやま食のまちづくり計画」を推進している。

### ① 地産地消の推進

地元産の農水産物を地域内で消費することで地域の農水産業の活性化を目指すため「地産地消推進店制度」、「地産地消サプライヤー制度」及び「地産地消サポーター制度」を積極的に運用し、地産地消を推進している。

### ② 食のまちづくり拠点の形成

市内稲地区にある市有地(旧公設地方卸売市場用地)について、人と情報と物(農水産物やその加工品など)が集い行き交い発進する「食のまちづくり拠点」の形成をめざしている。

この拠点は「直売機能」、「加工機能」、「飲食機能」、「農業体験・農家育成機能」などを導入するとともに、地元産の農水産物を地域内に行き渡らせる「地域内流通拠点」としての機能を持たせる施設をめざしている。

### ③ 軽トラ市等直売イベントの実施

地産地消を中心とした「食のまちづくり」の理念について、市民や地域内実需者の理解を深め、計画事業の推進を図るために、生産者と消費者・実需者が直接ふれあうことのできる「軽トラ市」などの直売イベントを食のまちづくり拠点用地で適宜開催する。

### ④ 地域おこし協力隊制度の活用

緊密な農・商工・観光の連携をめざす「食のまちづくり」をより機動的に推進するため、国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、「食のまちづくり応援隊」として地域外から意欲的な若手人材を積極的に登用し、食のまちづくりの担い手となるよう活躍してもらっている。

## (8) 農業委員会

農業委員会は、地方自治法第180条の5第3項によって市町村に設置が義務付けられている機関で、公職選挙法を準用した選挙によって選ばれた農業委員を中心に構成される合議体の行政委員会。「選挙」および「選任」によって農業者が自らの代表を選ぶ農業委員会は、公的に認められた唯一の農業・農業者を代表する機関となっている。農地の権利調整や農業経営の合理化等の農業振興対策、農業・農業者に関する問題、課題についての建議や意見の公表、またその諮問に応じて答申することを業務としている。

農業委員の数	18名 (選挙委員13名 選任委員5名)
農業委員の任期	3年 (平成26年7月20日から平成29年7月19日まで)

耕作目的の農地等の権利調整 (面積は㎡)

農地法第3条				農業経営基盤強化促進法			
年度	H25	H26	H27	年度	H25	H26	H27
件数	47	46	29	件数	140	147	139
面積	65,135	62,377	60,487	面積	345,546	442,500	483,368
田	52,904	50,235	43,720	田	316,729	364,554	389,413
畑	12,231	12,142	16,767	畑	28,817	77,946	93,955

農地転用 (面積は㎡)

農地法第4条				農地法第5条			
年度	H25	H26	H27	年度	H25	H26	H27
件数	7	11	11	件数	59	68	75
面積	7,956	18,722	7,893	面積	39,361	41,776	42,759
田	5,849	12,796	2,742	田	20,369	30,727	31,766
畑	2,107	5,926	5,151	畑	18,992	11,049	10,993

農業者年金

農業者の老後の生活安定を図ることを目的とした国民年金の上乗せ年金である。

年 度	新制度			旧制度	
	受給者数	待期者数	被保険者数	受給者数	待期者数
平成25年度末	14	17	33	274	27
平成26年度末	17	14	33	259	22
平成27年度末	20	11	35	244	19

※ 新制度とは、平成14年1月以降の農業者年金。旧制度はそれ以前のもの。

※ 待期者とは、保険料納付が終了した受給待ちの人。

## 6 漁 業

房総半島の西南端にあり三方を海に囲まれ、海岸線は34.3キロに及び、布良の鬼ヶ瀬、さらに沖合に伊豆七島、西に東京湾口の深海を控え沿岸一帯は岩礁が多く、このような自然的要因が漁業に適しているばかりでなく、暖流の影響を受けて回遊魚族が近海に多い。

本市の漁家は、110戸で漁業従事者は178人であり、平成26年の年間の漁獲高は、約8億円である。

漁業種類としては、まき網漁業、近海カツオ一本釣り、刺し網、定置網漁業等漁船漁業のほか、時期により採貝、採藻等の沿岸ないし近海漁業が盛んである。

魚種の主なものは、イワシ、アジ、サバ、ソウダカツオ、ブリ、スズキ、カツオ、サザエ、イカ等である。その大部分が沿岸漁業であり、小型の漁船が多く、漁業根拠地も沿岸地先を利用している。このため、各地に散在する船溜りを拡充しながら営んできた結果、地方港湾1、第3種漁港1、第2種漁港1、第1種漁港8を算し漁業協同組合も結成され、現在5団体となっている。

本市の漁業・水産業は、長年、食生活の基盤を支えるとともに、地域の経済活動においても重要な役割を担ってきた。

しかし近年、漁業を取り巻く状況は、獲りすぎや管理不足・漁場の環境変動等による水産資源の減少が懸念されており、水産資源の適切な管理が必要とされている。このため、種苗放流等による、つくり育てる漁業、いわゆる栽培漁業の振興が図られている。

また、魚離れ等による魚価安や、弱い販売力、コスト高、さらに高齢化が進み、水産関連産業の衰退が課題となっている。

本市では、経営の合理化や近代化を推進するべく、基幹漁港の整備や、魚礁設置事業による漁場の造成を実施しており、また、関連産業等との連携や、地域資源の活用による、漁業・水産業の安定的な発展が図られている。

### (1) 専兼別経営体数及び漁業就業者数

経 営 体 数				漁業就業者数
総 数	専 業	兼 業		総 数
		漁業主	兼業主	
110戸	69戸	17戸	24戸	178人

資料：2013 漁業センサス（平成 25. 11. 1）

### (2) 規模別漁船隻数

規 模 別		隻 数
総 数		307
無動力船		1
動力船	総 数	306
	3 t 未満	234
	3～5 t	41
	5～10 t	10
	10～20 t	21

資料：港勢調査（平成 26. 12. 31）

(3) 主な漁業別漁獲量 (t)

大型定置網	726.9	採貝	14.3
小型定置網	971.5	釣り・その他	95.0
まき網	1981.0		
刺し網	43.3		

資料：港勢調査（平成 26. 12. 31）

(4) 漁種別漁獲量 (t)

さば類	757.1	ぶり類	299.9
いわし類	1907.3	その他魚類	505.8
かつお類	49.9	貝類(あわび・さざえ・とこぶし外)	20.5
まぐろ類	6.4	水産動物類(いか・たこ・えび・かに外)	50.0
あじ類	235.1		

資料：港勢調査（平成 26. 12. 31）



ハマヒルガオ